



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレナス

コード番号 9945 URL <http://www.plenus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩井 辰男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 丸山 俊也

TEL 092-452-3678

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	91,612	3.0	3,907	△10.9	4,143	△9.4	1,751	△28.4
22年2月期第3四半期	88,959	—	4,386	—	4,575	—	2,448	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	44.89	44.87
22年2月期第3四半期	62.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	72,006	55,798	77.4	1,448.22
22年2月期	74,555	56,862	76.3	1,450.19

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 55,750百万円 22年2月期 56,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00
23年2月期	—	25.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	26.00	51.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	3.7	5,700	4.0	6,000	3.7	2,400	△18.4	61.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 44,392,680株 22年2月期 44,392,680株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 5,896,860株 22年2月期 5,182,360株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 39,024,276株 22年2月期3Q 39,210,296株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成23年2月期の個別業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,600	3.7	5,900	5.7	6,200	5.0	2,100	△30.5	54	08

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続いているものの、失業率が高水準にあることに加え、円高の進行や海外経済に不透明感が広がるなど、依然として厳しい状況にあります。

当外食産業におきましては、生活防衛意識の高まりなどの影響を受け、個人消費の低迷が続いていることなどから、企業間の競争はさらに激化しております。

このような状況の中、当社グループは、「ほっともっと」におきましては、店内調理による手づくりならではのおいしさを値ごろ感のある価格で提供するという本来の強みを充実させるため、営業体制の強化及び商品の品質アップに注力すると共に、店舗数の少ない地域の商圈を早期に獲得すべく新規出店を推進いたしました。「やよい軒」につきましては、各店舗がそれぞれの地域に密着し、永くお客様に支持を得られる店づくりを目指した営業活動に取り組みました。

また、東日本エリアの物流センター(埼玉県杉戸町)内に食肉加工工場と精米センターを新設し、東日本エリアにおける「ほっともっと」及び「やよい軒」店舗向け食材の製造から納品までの期間を短縮できることなど、お客様に提供する商品の更なる品質の向上を図りました。

店舗展開につきましては、新規出店を84店舗、退店を53店舗行い、店舗数は2,674店舗となりました。また、改装・移転につきましては、46店舗実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、916億12百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は39億7百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益は41億43百万円(前年同期比9.4%減)、四半期純利益は17億51百万円(前年同期比28.4%減)となりました。売上高につきましては、「ほっともっと」の既存店売上高が前年実績を下回ったことと、パートナーチェーン制度への移管による減少要因がありましたが、新規出店による店舗数増加が主な要因で、前第3四半期連結累計期間に比べ増加いたしました。営業利益、経常利益につきましては、「ほっともっと」の既存店売上高が前年実績を下回った影響等により減少いたしました。四半期純利益につきましては、特別損失にて関係会社株式評価損を4億93百万円計上したこと等により減少いたしました。

なお、中国における「ほっともっと」の展開を図るため、合弁会社北京好麦道餐飲管理有限公司(非連結子会社)を設立し、北京に海外進出1号店「Hotto Motto(好麦道)」を7月にオープンいたしました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【持ち帰り弁当事業】

前連結会計年度において減少した客数を取り戻し、既存店売上高を回復するために、営業体制の強化及び商品の品質アップに注力いたしました。

お客様のニーズへの対応と店舗の作業効率のバランスを考慮し、メニュー構成や品数の見直しを図ると共に、店舗オペレーションの改善を進めました。また「お客様の毎日の食事をもっとおいしく、もっと豊かなものに」をコンセプトに、素材から調理方法に至るまでこだわり、店内調理による手づくりならではのおいしさを、値ごろ感のある価格で提供するという本来の強みをさらに伸ばすために、「のり弁当」「ビーフハンバーグ弁当」「ビーフカレー」「極うま親子丼」等、既存メニューをより品質の高い商品にリニューアルし、発売いたしました。お弁当容器につきましても、お弁当をよりおいしく食べていただけるよう設計し、リニューアルいたしました。

さらに地域に密着したサービスの展開と新たな需要の開拓を図るため、これまで一部のエリアで取り組

んでいた「夕食限定 宅配サービス」の本格的な展開に向けた取り組みを開始いたしました。

このように、顧客満足度を向上させるための基盤づくりに継続して注力した結果、10月以降既存店売上高に回復の兆しが見え始めました。

店舗展開につきましては、まだ店舗数の少ない中部・中国・四国地方を中心に、新規出店を71店舗行うと共に、不採算店舗の退店を49店舗行った結果、店舗数は22店舗増加し、2,483店舗となりました。改装・移転につきましては、33店舗実施しました。

以上の結果、売上高は779億10百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は32億47百万円(前年同期比17.3%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年比96.2%となったことと、パートナーチェーン制度への移管による減少要因がありましたが、新規出店による店舗数増加が主な要因で、前第3四半期連結結果計期間に比べ増加いたしました。営業利益につきましては、既存店売上高が前年実績を下回った影響等により減少いたしました。

【定食事業】

季節感や郷土料理を取り入れたメニューを、お手頃な価格で提供すると共に、各店舗がそれぞれの地域に密着し、永くお客様に支持される店づくりを目指して、きめ細かな販売促進活動を行いました。3月にはテレビCMを放映したことで認知度が高まり、新規顧客の獲得につながりました。ご来店いただいたお客様の期待に応え、今後とも「やよい軒」のファンになっていただけるよう、新商品の発売や各種キャンペーンを効果的に実施した結果、既存店売上高は前年比101.9%となり、好調な成績を収めることができました。

店舗数につきましては、新規出店を11店舗、退店を4店舗行った結果、7店舗増加し、169店舗となりました。なお、改装は13店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は121億67百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は7億65百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

【その他事業】

「しゃぶしゃぶダイニングMK」につきましては、お客様のニーズに対応したメニューの充実を図ると共に、各種キャンペーンを実施し、新規顧客の獲得及び休眠客の掘り起こしを図りました。また、9店舗でセルフオーダーシステムの導入を実施し、さらなる顧客満足の上を目指しました。セルフオーダーシステムは、お客様が注文したいときに、客席に設置したパネルに触れてメニューを選択していただく仕組みです。いつでも気軽にご注文いただけるこのシステムは、お食事や会話に専念できると、お客様からもご好評いただいております。これらにより、既存店売上高は前年比105.9%となり、好調に推移いたしました。

なお、これまで展開してきた「MKレストラン」は、屋号からしゃぶしゃぶのお店とイメージしていただけるよう「しゃぶしゃぶダイニングMK」に変更いたしました。

以上の結果、売上高は15億35百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は21百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億49百万円減少し、720

億6百万円となりました。内訳は、流動資産が28億75百万円減少し、固定資産が3億25百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金が42億33百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が4億98百万円増加したこと、商品及び製品が11億48百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、主に、有形固定資産が7億35百万円増加したこと、関係会社株式の評価損計上などにより投資その他の資産が3億35百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億86百万円減少し、162億7百万円となりました。これは、未払法人税等が17億93百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が6億76百万円増加したこと、店舗工事の減少などによりその他流動負債が2億98百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億63百万円減少し、557億98百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により17億51百万円増加したこと及び配当金の支払により19億51百万円減少したこと、自己株式の取得による純資産の部からの控除額が9億10百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加し、90億36百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億99百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益31億92百万円、減価償却費26億68百万円、売上債権の増加額4億98百万円、たな卸資産の増加額11億84百万円、仕入債務の増加額6億76百万円、未払費用の増加額6億94百万円、法人税等の支払額32億75百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億30百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出140億円及び払戻による収入190億円、有形固定資産の取得による支出40億97百万円、投資不動産の取得による支出2億11百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億65百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出19億51百万円、自己株式の取得による支出9億10百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年10月12日に公表しました数値から修正しております。詳細は、本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(ア) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(イ) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 株主優待引当金

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引等として処理していましたが、株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び、利用見込額の算定が可能になったことから、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した

しました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分6億36百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,036	23,270
受取手形及び売掛金	3,058	2,560
商品及び製品	4,923	3,775
原材料及び貯蔵品	77	40
その他	2,467	2,619
貸倒引当金	△392	△219
流動資産合計	29,171	32,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,839	19,774
土地	6,219	5,883
その他(純額)	2,191	1,858
有形固定資産合計	28,251	27,516
無形固定資産		
投資その他の資産	546	620
差入保証金	6,332	6,317
その他	7,721	8,126
貸倒引当金	△17	△72
投資その他の資産合計	14,036	14,372
固定資産合計	42,834	42,508
資産合計	72,006	74,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,833	4,157
未払法人税等	118	1,911
賞与引当金	61	256
ポイント引当金	47	23
株主優待引当金	42	—
その他	6,413	6,712
流動負債合計	11,517	13,061
固定負債		
退職給付引当金	147	120
役員退職慰労引当金	—	662
その他	4,542	3,848
固定負債合計	4,690	4,631
負債合計	16,207	17,693

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,922	4,922
利益剰余金	59,083	59,282
自己株式	△11,699	△10,789
株主資本合計	55,767	56,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△15
評価・換算差額等合計	△17	△15
新株予約権	48	—
純資産合計	55,798	56,862
負債純資産合計	72,006	74,555

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	88,959	91,612
売上原価	43,777	44,400
売上総利益	45,181	47,212
販売費及び一般管理費	40,795	43,305
営業利益	4,386	3,907
営業外収益		
受取利息	77	67
受取配当金	3	2
固定資産賃貸料	113	101
在庫譲渡益	46	—
補助金収入	—	31
その他	66	117
営業外収益合計	307	320
営業外費用		
固定資産賃貸費用	11	7
為替差損	32	—
賃貸借契約解約損	45	42
持分法による投資損失	0	5
その他	29	28
営業外費用合計	118	83
経常利益	4,575	4,143
特別利益		
固定資産売却益	4	12
貸倒引当金戻入額	11	42
特別利益合計	15	54
特別損失		
固定資産処分損	325	214
関係会社株式評価損	121	493
減損損失	—	286
その他	24	10
特別損失合計	471	1,005
税金等調整前四半期純利益	4,118	3,192
法人税等	1,670	1,440
四半期純利益	2,448	1,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,118	3,192
減価償却費	2,313	2,668
減損損失	—	286
株式報酬費用	—	48
関係会社株式評価損	121	493
持分法による投資損益(△は益)	0	5
有形及び無形固定資産除却損	325	201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△225	△195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	△662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15	23
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	42
受取利息及び受取配当金	△80	△69
為替差損益(△は益)	31	△0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
会員権評価損	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	102	△498
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,124	△1,184
仕入債務の増減額(△は減少)	310	676
未払費用の増減額(△は減少)	—	694
その他	749	229
小計	9,083	6,104
利息及び配当金の受取額	74	70
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	35	△3,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,192	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,000	△14,000
定期預金の払戻による収入	7,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	△4,341	△4,097
有形固定資産の売却による収入	141	196
投資不動産の取得による支出	—	△211
投資有価証券の取得による支出	△15	—
貸付けによる支出	△342	△195
貸付金の回収による収入	287	255
差入保証金の差入による支出	△568	△270
差入保証金の回収による収入	444	257
子会社出資金の取得による支出	—	△141
その他	△119	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,514	730

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△910
配当金の支払額	△1,922	△1,951
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△2,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,275	766
現金及び現金同等物の期首残高	17,544	8,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,268	9,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	持ち帰り弁当事業 (百万円)	定食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	76,203	11,394	1,361	88,959	—	88,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245	—	0	245	(245)	—
計	76,448	11,394	1,361	89,204	(245)	88,959
営業利益	3,928	590	15	4,533	(147)	4,386

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。
- 2 事業区分に属する主要内容
持ち帰り弁当事業…持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティその他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入
定食事業……………定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティその他営業収入
その他事業……………学校給食、企業給食、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランの運営

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	持ち帰り弁当事業 (百万円)	定食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	77,910	12,167	1,535	91,612	—	91,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	0	1	(1)	—
計	77,911	12,167	1,535	91,614	(1)	91,612
営業利益	3,247	765	21	4,035	(127)	3,907

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。
- 2 事業区分に属する主要内容
持ち帰り弁当事業…持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティその他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入
定食事業……………定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティその他営業収入
その他事業……………学校給食、企業給食、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランの運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。